

はじめに

倉本一宏

一九八五年四月に「国際日本文化研究センター」設立構想が公にされ、翌一九八六年四月に設立準備室が発足すると、歴史学関係の各学会では、これに反対する運動が沸き起こり、「声明」の発表が相次いだ（「学界」ではなく「学会」である。念のため）。

歴史学研究会は「広範な学会の総意を結集できるような民主的な設立準備体制を再構築するように強く要求」し（『歴史学研究』五六五、一九八六年三月）、日本史研究会は計画の「白紙還元を重ねて要求」し（『日本史研究』二八四、一九八六年四月）、考古学研究会は構想の「白紙還元・再検討」を強く求め（『考古学研究』一二九、一九八六年六月）、歴史科学協議会は「衷心からの危惧と憂慮を表明するとともに、同センターの今後の展開において、適宜私達の態度をあきらかにしていくこと」を決議している（『歴史評論』四三九、一九八六年十一月）。

また、日本歴史学協会には一九八六年九月に「国際日本文化研究センター」特別委員会」が設置され、「同センターの動静把握とその対応に努め」、その結果、「埴原和郎氏が研究調整主幹であることが判明」したとの由である（『歴史学研究』五七八、一九八八年三

月）。

一九八六年十二月十三日には専修大学神田校舎においてシンポジウム「国際日本文化研究センター」の現状と問題点」が開催されている（『歴史評論』四四二、一九八七年二月）。ここでは約八十の学会と日本学術会議の歴史学研究連絡委員会委員・日本歴史学協会委員に参加を呼びかけた結果、十三団体、四十二名の参加を得た。吉田伸之・宮地正人両氏が問題提起を行なわれ、加藤幸三郎・黒田俊雄・直木孝次郎・桜井清彦各氏が発言されている。それにしても、関西から黒田氏や直木氏が参加されているというのは、この問題に対する関心の高さを示しているものと言えよう（八十の学会等と呼ばれて参加が十三団体というのは、いささか少ないような気もするが）。

その後も日本史研究会は、国際日本文化研究センター（日文研）で国際研究集会が開かれる度に「オブザーバー」参加して「点検」を行ない、その報告を載せている（『日本史研究』三二三、一九八八年九月、『日本史研究』三二八、一九八九年十二月、『日本史研究』三三五、一九九〇年七月）。国際研究集会を結構楽しんでおられるようにも読めるのであるが。

これらの学会が日文研の設立に危惧の念を懐いたのは、日本史研究会の「声明」に端的に集約されている。第一に、計画が「当初から一握りの人々だけの見解を基礎に作り上げられようとしたもの」で、日文研が推進しようとしている共同研究も「学問として最小限

必要な科学性と実証性から離れ、単なる（思いつき）か、低俗な実用主義に陥りかねないし、その主張者は（独善）と（思い上がり）の誹りを免れない」点、第二に、日文研の組織が「果たして研究機関としての自主的・民主的で、真に構成員の創意を結集する組織的保障が得られるものかどうか、大いに疑問が残る」点、第三に、計画全体の推進が梅原猛氏や上山春平氏らの、いわゆる「日本学」に基づくものであることは一目瞭然といたうえで、この「日本学」が日本文化の国際的・学際的・総合的研究の方法・視角として、大方諒解を得ているわけではない」点である。

そして中曽根内閣が進めてきた「新たな国家主義による国民の統合を促すための、いわばその理論的・思想的中核をつくりだすという、きわめて強い政治的役割と使命とをこの計画に期待している」として、その政治利用への「重大な懸念」を表明している。

考古学研究会はさらに、新納泉氏の「展望」を載せている（新納泉「国際日本文化研究センター」構想と「梅原日本学」『考古学研究』一二九）。「梅原日本学」の問題点を詳しく分析されて、「もはやこれは学問とは言い難い」と結論付けられている。「梅原氏が」首相の宣伝に一役買っているのを見ると、本当に人間とは恐ろしいものだと感じざるをえない」とされたうえで、井尻正二氏の文章を引き、「戦争は、財閥や軍閥だけがおこすのではなく、科学者も文化人も、その責任の一端をになつていて、という反省が、今ほど必要

などときにはないのではないだろうか」と締めくくられている。

なお、先に挙げた「シンポジウム」では、宮地氏が、「創設準備室長梅原猛氏の学者としての資格」を指摘され、梅原氏が「国立大学共同利用機関の長等の選考基準（七七年文相決裁）」人格が高潔で学識がすぐれ「に適合しない」ことを問題とされている。

各学会が批判した内容については、御説ごもつとも感じる部分もあるし、それは違うんじゃないかと思う箇所も多い。各学会にしても、一九八七年五月二十一日に完成して以降の日文研を見て批判しているのではなく、主に設立構想時の書類を見て、また当時の内閣への批判とリンクさせて批判しているのであるから、しばしば的外れな批判を行なつていても、致し方ないところであろう。

それでも当たっている点多々存在するのは、慧眼と称すべきであらうし、現在の日文研がそれらをすべて克服しているかと言えば、はなはだ心許ないのも、また事実である。私など、日本史研究会の共同研究への批判を読み返してしまった。

ただ、「特別委員会」まで作つて動静を注視し、あれほど激しく批判したのであるから、設立以降の日文研の動静にも関心を持つていただきたかつたし、そろそろ創設三十年を迎える日文研に対して、現時点での評価を下して下さつてもいいのではないかという気も、ずっとしていた。だいたい、「委員会」はその後、どうなったのであろうか。現在も活動を続けられているのであろうか。不明にして、

その後の誌面からは探すことができなかつた。なお今回、各学会誌の日文研批判のコピーを井上章一氏（ただ一人の設立時からのメンバー）に見せたところ、「昔は気に掛けてくれてたんやねえ」と感慨深げであつた。

今般、『日本研究』の特集の一環として、二〇一六年九月十一日（日）に、当時、批判の最先端に立つておられた宮地正人氏、その下部にあつた仁藤敦史氏、そして井上章一氏による鼎談を行なつた。あの頃、当事者の方々は日文研をどのように見ておられたか、そしてそれは時間の推移と共に、どう変化していったか、あるいはしなかつたのか。とりわけ、あの「委員会」はその後、いつたいつたのか。

当時、「各学会」に所属しておられた方々も、共同研究会のついでということも多く傍聴に来られ、「鼎談」は緊張感を孕んでスタートした、はずであつたが、すぐに和やかな雰囲気となり、和気藹々と進んでいった。しかし、各人の発言内容は多くの主張と皮肉と「いけず」を含み、結果的には、きわめて意義深い「鼎談」となつたものと考えている。

もつとも重要な論点であると私が感じたのは、一九九一年ごろから、「日文研が所長（梅原猛）の学説とは無関係に自由な研究を行ない、「正常な軌道」に乗っていることが「確認」された」ということで、一九九四年九月を以て「委員会」が解散されたことを知ら

されたという点である。「もつと早く言つてよ」という感じではあつたが（この「鼎談」がなければ、我々は永遠にこれを知ることにはなかつたのであろうか）、とまれ、この時点で、日文研は健全な研究機関として、めでたくも「認定」されたことになる。

奇しくも同じ一九九四年の十一月七日、天皇・皇后両陛下が日文研を訪問している。まさか両者に関連は有るまいとは思うのであるが、興味深い符合ではある。さらには、翌年の一九九五年五月に梅原猛所長が退任され、河合隼雄氏が第二代所長に就かれることとの関連は如何かなど、興味は尽きない。

もう一つ付け加えると、当初はご参加をお願いしていた、京都（もちろん、まちなか）に本部を置く日本史研究会からは、この「鼎談」に誰も参加していただけなかつたという点を、どのように解釈すればよいのであろうか。実はこの辺りに、現在にまで続く「日文研問題」問題の本質が隠されているのではないかと懸慮するのであるが、それについては将来の課題としておこう。

以下、「鼎談」をそのまま文字化したものである。